

変遷する中東情勢と南西アジア

安延 久夫

*倉敷芸術科学大学

(2001年9月28日 受理)

21世紀型の新しい戦争？

2001年9月11日の同時多発テロは世界を震撼させた。超大国アメリカの富を象徴する世界貿易センタービルの崩壊による2千数百人以上を越える死者は、米国民の怒りと団結を一気に頂点に押し上げた。ブッシュ米大統領は、襲撃をテロリストによる戦争行為と断じ、首謀者と見られるオサマ・ビン・ラーデン氏の引き渡しと、同氏を支援するアル・カーイダ組織の解体を要求した。

ブッシュ大統領は、従来の国家対国家の闘いではなく、国家対一つの思想集団との戦争と位置づけたわけであり、新しい形の闘い、つまり米国と西側諸国の人権・自由・民主主義に対するテロ集団の挑戦と受けとめたのである。

これに対しテロ集団と、これを支援するアフガニスタン国内のタリバン政権(国内の90%を支配するが、パキスタンを除き世界はタリバン政権を承認していない)、隣国パキスタン内の親タリバン勢力は、イスラムを守る正義の闘い(ジハード)と規定した。つまり西側の民主主義、自由という正義とイスラムの正義の衝突という形を見せた。これは双方による一種の論理のすりかえである。

第二次世界大戦後に発生した東西冷戦は、米国を軸とした西側資本主義と旧ソ連を中心とした社会主義との対決の時代であった。ブッシュ大統領の言う今回の戦いもまた、民主主義対イスラミズムというイデオロギーの対決という一面は表面上否定はできない。21世紀もまたイデオロギーの対決の世紀として出発するのであろうか。いわば、米ハーバード大学ハンチントン教授のいう文明の衝突のはしりといえるかもしれない。ただ文明の衝突まで発展していくのか、あるいは民主主義対テロの闘いで終わるのかは、米国の戦略を、もう少し見守る必要がある。

イスラム原理主義の影響が、ソ連崩壊後独立したウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタンなど中央アジア諸国に拡大したことも、ロシア共和国にとって、常に目を離せない状況になり、プーチン・ロシア大統領が対米協調路線をせまられた一つの理由となった。アフガニスタンは南西アジアで米国が、最も手をつけにくい国家だったが、これといった理由もなく、いたずらにアフガニスタンに圧力をかけることはできなかった。南西アジア、中央アジアは、米国にとって手詰まりの状態であったといえる。アフガニスタ

* 倉敷芸術科学大学非常勤講師

ンの反タリバン勢力“北部同盟”を支援して、同国のイスラム原理主義を駆逐、あるいは劣勢に追い込めば、欧米をはじめ、ロシア、中国の利害とも一致する。つまり中立的な民族主義政権を誕生させることは彼等の国益に合うことである。

今回のイスラム過激派のテロは、米国にとって、リスクはあるものの、軍事行動に対する格好の口実を与えた。1979年のイラン革命以来、米国と冷たい関係にあって外交関係のなかったイランに米国が急接近したのもうなずける。イランもまたこれを機会に米国との復交を実現し、経済交流を開きたい意向が、開明政策を推進するハタミ・イラン政権にはある。イランが隣接するアフガニスタンとの国境を閉鎖し、テロを非難したことは、米国にとって好材料である。米国はハイ・リスク・ハイ・リターン政策を選んだといえる。

イスラム原理主義とは？

近代イスラム世界は、西欧キリスト教文明が目覚ましい発展を遂げたのに対し、イスラム文明が低迷したことに対するあせりから誕生した。その原点は1928年に形成されたエジプトのムスリム同胞団（モスレム・ブラザーフッド）であった。エジプトのイスラム理論家サイド・クトゥブは同胞団に入団し、行動主義を唱え、布教だけではジャーヒリーヤ（無明ないし暗黒の時代）から抜け出せないと断じ、剣によるジハード（聖戦）を訴えた。同氏が1966年に處刑されたことをみても、この過激な理論は、かえってイスラムを孤立させるものとして忌憚されたことが判る。同氏の教えは、異教徒世界を説得し、説得に応じない場合は武力行使をも止むを得ない。イスラムの家は、こうして広げなければならないというものである。クトゥブの思想は、その後のイスラム過激派テロの理論的支柱となり、エジプトでの原理主義集団による1981年のサダト・エジプト大統領暗殺につながっていった。しかし全世界のイスラム化は不可能との現実認識から、イスラム法学者たちはイスラムの家と戦争の家（つまり異教徒）との間に平和条約を結んだ平和の家という概念を持ち込んだ。今回のテロ事件は、クトゥブ思想を支持するイスラム原理主義過激派によるものであろう。イスラム原理主義は穏健派も含めて全世界のイスラム化を基本理念としていたことから、旧ソ連の全世界の共産化と同じ轍を踏むものであり、要するに宗教という名のイデオロギーを流布しようとしたものと言い換えても良い。無神論の共産主義と偉大なる神をいただくイスラムとは全く相反するとの主張は、アラブ世界では良く聞かれるが、本質的にその意図は、あまり変わらない。つまり双方とも自己の色に世界を染め上げることである。究極的には神とは何ぞやというテーマに行き着くのではないか。

この点では自由、人権、民主主義というキリスト教諸国が世界に流布したいと望んだイデオロギーも同様であろう。いずれもが自己主張の形態である。要するに、どれが自国の国益にかなうかということに帰着する。米国にとってアフガニスタンのタリバンの利益よりは、同国民の利益は何かを優先すれば、同地域における米国の影響力が損なわれることはない。イデオロギーや宗教の違いは大して問題にならない。9月11日から9月末までの

情勢を見ると、イスラムと西側文明の対決にまで持ち込もうとしているのはウサマ・ビン・ラーデンとタリバン側であり、西側はイスラムとの対決を避けて、原理主義過激派との対決に局限しようと努力しているように見える。タリバン側が世界中のイスラムに聖戦（ジハード）を呼びかける構えを見せたことでも、それは明白である。

米軍作戦の背景

ワシントン（国防総省）とニューヨークの世界貿易センター破壊という屈辱にまみれた米国が、下院議員一人の反対を除いて、上下両院の圧倒的多数で、ブッシュ大統領の軍事作戦を可決したのは、それなりの理由がある。建国以来、本土を攻撃にさらされたことの無かった米国にとって、今回の被害は、いちじるしく超大国のプライドを傷つけられただけでなく、旅行客を道具として道連れにした冷酷無惨なテロに米国が悲しみと怒りに燃え上がったことは理解できる。ナショナリズムが高まったのは無理もない。多民族社会であり、人権、自由、民主主義の名のもとに、平和時には国内で種々の摩擦をかもし出している米国は外部の攻撃には一致団結する。事件直後から星条旗の売れ行きがよく、各戸には国旗がはためき、国難に立ち向かおうとする気概にあふれた。“戦後民主主義”に毒された日本とは大違いである。日本国民には、国難に立ち向かう気概は全くない。

第二の理由は、そしてこれが実は重要なのであるが、この緊急事態一かなり長期間にわたる懸念もあるが一後の国際秩序を視野に入れた動きが出始めたことである。これは米国だけではない。今回のテロに反対し、米国との協調、支持を打ち出した英国、フランス、ロシア、中国、ドイツが中東、南西アジアにおける自国の利害損失を計算に入れて動いたことは明らかである。

この意味では、国家対テロ集団という新しい型の戦争、あるいは思想集団と国家との21世紀型戦争などの報道機関の分析は過大評価である。これは従来の戦争と変わらない各国の国益のための闘いである。冷戦後の世界の新秩序はいまだ模索中である。とくに中東、南西アジアでは勢力分野がはっきりしない。これにカタを付けようとしているのが対米テロ後の各国の動きである。いわば対米テロは、新世界秩序形成の口実を与えたに過ぎない。とくに米国やロシアにとっては、中東、南西アジアは、世界戦略上無視できない。ソ連解体後独立したウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタンなど中央アジア諸国では、イスラム原理主義勢力が増大したこともあって、これを押さえることは米、ロシアの利害に一致する。ロシアは中央アジアの安定と同時に、同地域における石油利権にも一役買いたいところ。米国にはいま恩を売っておきたい。だから中央アジアとアフガニスタンとの国境を封鎖し米軍機のロシア及び中央アジア領空の通過を認めるという動きに出た。

ロシアは米国との協調政策と同時にアフガニスタン国内の反タリバン勢力の“北部同盟”（国内の10分の1を支配しているに過ぎず、三派に分かれている）に軍事援助を開始

してタリバン勢力の壊滅後に親口政権をうち立てる狙いがある。これに対し、米国は反タリバン勢力との共闘に慎重で、ブッシュ大統領はプーチン・ロシア大統領との電話会談でアフガニスタンへのロシアの野望を鋭く非難した。要するにウサマ・ビン・ラーデンとタリバン対米国（西側文明）の対立は、もはや米口の同地域における影響力拡大競争へと移行しつつあるようだ。イスラム教のジハードを叫んだタリバン一派の高らかな西側との闘いは、諸大国の指導権拡大の道具とされたともいえるのである。

一方極東では、中華人民共和国（以下中国）がエネミーとまでは行かなくても、米国の強力なライバルとして浮上し、北朝鮮の脅威もある。米国にとって、中国への抑止力となるのは、日本と、核大国の一つであるインドであろう。インドは中国との国境紛争で常に負けている。インドとの友好関係は、米国にとって中国の覇権主義を抑える有力な武器となる。そのインドはカシミール地方をめぐるパキスタンと仲が悪い。パキスタンと中国の仲が良好で、中国の核技術はパキスタンに多く供与されている。今回の米国における同時多発テロは、パキスタンを米国に接近させざるを得ない状態に追い込んだ。

中国は北部の新疆地区におけるイスラム原理主義を中核とする分離独立運動に目が離せない。イスラム原理主義過激派に対する警戒心は、米国への協力、支持を申し出たこれら諸国の共通の利害なのである。だからレトリックは別として、今回の一連の動きは、国益を軸とした動きであって、いろいろと新しい意味付けをしても、あまり意味がない。

要するに、イスラム人口が急激に増しつつあるイスラムの家と、膨張を続けるアメリカナイゼーションとの主導権争い、つまり国益闘争なのである。

中東紛争との関連

いまから約10年前の1991年の湾岸戦争まで米国は中東紛争の調停者であったことはあっても、当事者となったことはなかった。この戦争で米国が初めて中東のアラブ一国を相手として登場したこと自体、劇的な転換であった。それ以後中東紛争の争点が急速に絞られ、紛争当事者が激減したというドラマが発生した。

中東における過去4回の戦争は、第2次世界大戦後、米ソが相互に敵対意識を強めた過程、およびそれまで世界の指導権を握っていた英仏の後退に代わって、米ソが新しく世界の指導勢力として登場してきた過程の中で、地域の中小諸国が起こした戦争であった。イスラエルとアラブ諸国の背後には米ソが後見役として存在した。しかし85年に登場したゴルバチョフ・ソ連大統領（当時書記長）のペレストロイカ政策は、89年夏から東欧諸国に急速な民主化をもたらし、90年には程度の差こそあれ、社会主義体制を堅持する東欧諸国は皆無になった。ソ連邦自身、国内の民族独立運動と経済破綻に直面し、西側への依存度を急速に深めるに到って、米ソ2超大国の時代は終わり、米国が唯一の超大国として登場した。湾岸戦争は、世界の秩序構造が激変する過程で発生した。フセイン・イラク大統領は唯一の超大国、米国を向こうに回して、勝つ見込みのない戦争に突入した。アラブ世界

の反欧米感情はフセイン大統領を矯矢とするものではない。ナセル大統領（1970年没）時代のエジプトは、ソ連の支持をバックに西側先進諸国と対抗するアラブの盟主であった。当時米国のダレス国務長官は、イラク、エジプトを含むバクダッド条約機構を形成し、ソ連の南下政策への防波堤とすることを狙ったが、ナセルは敢然とこれを拒否、イラクもまた1958年のカセム将軍のクーデター以後、同機構から脱退して、同機構を骨抜きにした。当時カイロで学んでいたフセイン大統領は、ナセルが鼓吹したナショナリズムに深く共鳴した。ナセル亡き後のフセイン大統領は、自分こそアラブ全体を異教徒の侵略から守る英雄としてアラブの大衆に訴えたかったのであろう。

サラセン時代のアラブは世界文明の中心地であった。その栄光は、ここ2, 3世紀の間、西側諸国（キリスト教文明）に踏みにじられ、アラブの民衆は二流三流の民として見下げられ、国境は勝手に線引きされた。このようなうっ積した不満と憤りを解消する象徴としてフセイン大統領の対米対決姿勢に拍手を送るアラブ民衆は多い。フセイン大統領が勝敗を無視して湾岸戦争に突入したのは、世界のイスラム教徒にキリスト教文明との対決を呼びかけ、西側とくに米英の権益へのテロ攻撃を煽動したのは、イスラムの守護者としての異教徒との対決という宗教戦争の面を強調するためであった。イラクはシリアと共に一時バース党政権（バーシズム）を実現したいきさつがあり、バース党で世界を統一しようとした。イスラムよりはむしろ、社会主義に重きをおいたのである。フセイン大統領がバーシズムを追放したのは、アラブの風土になじんだナセリズムに重きを置いていたためであろう。1991年1月18, 19の両日、スカッド・ミサイルでイスラエルを攻撃したのは、イスラエルを挑発して、湾岸戦争をアラブ・イスラエル紛争にすり替えて、異教徒との対決を闘うアラブの守護者としての名声を博したかったと思われる。この時は、イスラエルは米国の説得で自重を決め、フセイン大統領の挑発に乗らなかった。このためパレスチナ解放の戦士としての名声をフセイン大統領は確保できないことになった。

当時ブッシュ大統領（現大統領の父親）はクウェートを武力占領したイラク懲罰戦争（湾岸戦争）を国際正義のためと言明した。今回の同時多発テロに対し、息子のブッシュ大統領は民主主義、自由、人権のための闘いと言明した。父親の場合、本当の懸念は石油の確保であった。もしイラクによって湾岸地域の石油が支配されることになれば、欧州諸国の運命はイラクに左右されることになる。それは欧米の石油支配権の後退を意味し、欧米の価値観の絶対性を損なうことに通じる。

今回の同時多発テロに対する米国の大義名分の裏には、南西アジア、中央アジア情勢にからむ国益が存在することは前述の通りである。

中東和平へのからみもまた同様であることは論をまたない。欧州とアジアを結ぶ中間地帯つまり中東とその周辺地域で21世紀の地政学的再編を目指す深く静かな潜動が始まっている最中に、同時多発テロは起きた。

冷戦後、中東は、米ソの代理戦争のパターンから、各国の利害を巻き込んだ多様な連動

性を帯びると同時にパレスチナ問題という核心に収斂されるようになった。

石油王国の反米化

中央アジア地帯はいわば東と西を結ぶ架橋地帯である。欧州諸国から欧州の一部であるボスニア・ヘルツェゴビナを経てトルコ、その東隣にシリアで始まるアラブ世界が広がる。さらに東にはイラン、アゼルバイジャン、トルクメニスタン、カザフスタンへとつながる。後の三国は旧ソ連邦の一部を構成していた国々である。イランの東隣はアフガニスタン、そして中国へとつながる。したがってこの地域の不安定化は、そのままユーラシア大陸東西の緊張を高める。

クリントン前米政権が警戒したのは、中東石油産出国の動向であった。親英であったイラク王国（ファイサル国王）は1958年カセム少将のクーデターで反英米の共和国となった。次いでイドリス国王の下、石油王国だったリビアは1969年カダフィ大佐のクーデターで反西欧となった。中東の警察官として米国が取り込んでいたパーレビー・イラン国王は、1979年のホメイニ・イスラム革命で消え去った。サウジアラビア王国では親米のファハド国王（病弱）に代わって民族主義的色彩の濃いアブダラー皇太子が後継者として浮上、1995年11月3日には首都リヤドの中心にある軍通信センターが原理主義者によって爆破され、内にいた米軍人及び民間人アドバザー合計35人の死傷者を出した。イスラムの聖なる巡礼地メッカがあるサウジでは、国内に異教徒の軍隊が駐留していることに大きな違和感が存在した。サウジアラビアは、もともとイスラムの中でも戒律の厳しいワッハブ派で政教分離を公式に否定しているが、現王制に反対する新原理主義ともいべき反王制の動きが1992年以後顕著である。とくに保守的な宗教勢力は国王に嘆願書を提出してベラヤティ・ファギー理論に基づく政教一致政権の樹立を求めた。これは事実上、現サウジ王制を否定したものである。

ベラヤティ・ファギー理論とは公正なイスラム法学者（ファギー）がイスラム教国を統治するという意味である。イランのホメイニ宗教政権が唱え、1979年のイランのイスラム革命の指導理論となった。同じイスラム原理主義国家ながら、サウジ王制は世俗的君主を宗教が支えている体制であり、米国はイランに根源をおく指導理論とサウジの新原理主義との連携の可能性を深刻に懸念している。

もともと原理主義者という集団があるわけではない。アラブ世界を軸とするイスラム教諸国家にはシーア派、スンニ派、アラウイ派、ドルース派と種々の派があるが、その中でイスラムの原点に立ち返ってイスラム教を見直し、広大なイスラム精神で、サラセン文明時の栄光を取り戻そうという強烈な信者が、イスラム原理主義者の穏健派、過激派を構成する。

このような環境下で、常にアラブの敵意に囲まれながら、ここ半世紀あまり生き抜いてきたユダヤ人の国イスラエルの安全保障観が、平和と豊かさという居心地の良い檻の中か

ら出ようとしめない日本民族とは全く違ったものであることは明白である。その差違を判ろうとしめない日本人が大多数である。

中東和平への新しい展望

米ソ冷戦時代、米ソの代理戦争を繰り返してきたアラブ・イスラエル紛争は、両大国の同意ないし支持の枠内でしか動くことはできなかった。イスラム原理主義の動きは、ソ連の一喝で雌伏せざるを得なかった。ソビエト社会主義共和国連邦の下でイスラム原理主義の蠢動は芽のうちに摘み取られた。イスラム原理主義が世界の耳目を集めたのはソ連邦の崩壊によって、米国が唯一の超大国として出現してからのことである。民主主義、自由、人権を尊重する米国のイデオロギーの下、イスラム原理主義集団のハマスやヒズボラ（イランが糸を引く神の党）の対イスラエル徹底抗戦の主張が中東和平交渉に余計な糸を絡ませ始めたことは否めない。しかし巨視的にみれば、ソ連という依存勢力を失ったアラブ側（パレスチナ自治政府を含む）が急速に穏健化したという新しい傾向が見られる。

1999年7月バラク・イスラエル労働党党首が同国首相に就任して以来、中東和平の動きは、約三年ぶりに賑やかさを取り戻したかに見えた。確かにネタニヤフ首相（対アラブ強行派リクード党党首だった人）のもと、停滞に落ち込んでいた和平の動きに一筋の光明が見え始めたと言える。もしバラク首相が、和平達成に到達していたら、彼は不世出の指導者として中東世界はもとより、全世界から賞讃を得たであろう。だがそうはならなかった。パレスチナ・ゲリラの執拗な攻撃で、再び強硬派リクード党のシャロン党首が政権を担ってから、和平交渉はすっかり頓挫してしまった。

イスラエルは首都エルサレムの東半分を将来の独立パレスチナ国家の首都としてパレスチナ自治政府に譲渡するのか、イスラエルから追い出されたパレスチナ難民をどれだけ受け入れるのか、現在イスラエルの占領地に散在するユダヤ人入植地の扱いをどうするのかという基本的かつ双方が譲れない問題がいぜんイスラエル—パレスチナ自治政府の間に立ちはだかっているからである。

中東問題をめぐって常に対立してきた米ロ（旧ソ連）が、逆に協調を迫られだしたのは、米ロ共通の敵といえるイスラム原理主義者の伸長のためである。原理主義自体は、前述の通り別に目新しいものではない。彼らが団結し、より多くの同志を求めて動き出したのは、社会主義や自由主義が、ともに原理主義者に違和感を与えたからである。その違和感の一因は、たとえば、国際化（internationalization）の名のもとに、彼等だけに貧困が押しつけられているという思いである。これは一面事実であるが、他面では、彼等独特の思い込みがあり、貧困の原因を他に転嫁するという虫の良い面が存在する。今回の同時多発テロでアフガニスタンのタリバン政権の最高指導者オマル師が、テロの原因は、米国のこれまでの抑圧的態度であり、米国が武力行使をすれば全イスラムに聖戦（ジハード）を呼びかけると言明したのと軌を一にしている。日本の政治家の中にも、米国の責任をまず解

明することを主張する人がいる。不思議なことに、この人達は、第二次世界大戦に関しては日本を侵略国家と決めつけ、その原因を解明することが先決とは決していわない。片手落ちの論法である。

しかし原理主義者の虫の良い面を指摘しても始まらない。事実はイスラム原理主義がイラン、トルコをはじめタジキスタン、カザフスタン、トルクメニスタンなどの中央アジア諸国に拡大し、ロシア、米国、アラブ穏健派諸国、イスラエルにとって危険な徴候となったことである。このような傾向は中東問題にも新しい要素を加えた。

イスラエル対アラブ（パレスチナ自治政府）という図式から、イスラエル、アラブ穏健派諸国、パレスチナ自治政府对イスラム原理主義勢力という対立の構図に変わったことである。もちろんイスラム原理主義とパレスチナ独立運動には利害が共通する面があって必ずしも対立面だけではない。しかし重要な違いは、原理主義者は必ずイスラムという宗教戦争の要素を持ち込むことである。つまり他の勢力は、領土という世俗的要素を主題とし、政教分離を基本とするが、原理主義者は政教一致なのである。こうして紛争の構図は冷戦時代より複雑化した。

ユダヤ主義とイスラエル主義

ヨルダン川西岸の13パーセントからイスラエル軍を撤退させる約束は98年10月にクリントン前米大統領立ち会いの下で決められた（ワイ合意）が、ネタニヤフ政権は、そのうち2パーセントを実施しただけで、後は中断した。この問題でネタニヤフ政権の後を継いだバラク政権は、追加撤退を進行させることに合意し、2000年1月までにヨルダン川西岸の11パーセントからイスラエル軍を撤退させることを約束した。

バラク政権への期待が強かったのは、同首相が故ラビン首相（パレスチナとシリアのゴラン高原問題で譲歩的立場を取ったためイスラエルへの裏切り者として、ユダヤの神学生によって暗殺された）と後継首相のペレス氏（いずれも労働党）と同じように、アラファト・パレスチナ自治政府議長との交渉に際し、宗教的要素をいっさい持ち出さなかったからである。ネタニヤフ政権の場合は、閣内に国家宗教党、シャスなどの宗教色の強い政治家を含む連立政権であったため、これらの閣僚が一切の妥協を宗教上の理由で拒否、このためパレスチナ側が強硬化するという悪循環に陥った。バラク政権も他の小政党との連立であったが、ピース・ナウやメレツなど対アラブ妥協派政党の閣僚が多かったため、パレスチナ側との交渉で宗教色を押し出さないという利点があった。故ラビン首相、ペレス元首相時代には世俗的要素、つまり領土と平和の交換に徹したため、パレスチナ領土を取り戻すことに集中し、原理主義という宗教を持ち出さなかったアラファト議長との交渉で、相互の立場がきわめて明快になった。欧米諸国は、ほとんどキリスト教国、アジアはイスラム教、仏教国があるが、みんな政教分離が原則である。政教一致のため、今でも紛争が続いているのはプロテスタントとカトリックが相争う北アイルランドぐらいのもので

ある。この点政教分離を認めない大多数の中東アラブ諸国、南西アジア諸国は、いつも問題の解決が遅々として進まない。米国は容易ならぬ相手、つまり国境と領土を意識しないムーヴァブル・ネーション（移動国家）を敵としたことになる。

ネタニヤフ時代、中東では入植地と占領地を宗教的立場から固守したため、高圧的立場に終始した。ネタニヤフ首相が、当時の労働党党首ペレス氏を破って政権を獲得した1996年、ペレス労働党党首は、「イスラエル国民は敗れ、ユダヤ人が勝利した」と語った。これは国家がイスラエル人とユダヤ人に分離したことを意味した。つまり、イスラエル人は世俗的であろうとし、イスラエルという国家への忠誠を優先するが、ユダヤ人は伝統的なユダヤ主義を信奉し、イスラエル国家をユダヤ主義擁護のための、単なる道具と見ている。だから、1993年のオスロー合意（パレスチナ人との平和共存を指向）はユダヤ主義の滅亡につながるとして、ユダヤ主義に同調する国民が、対アラブ強硬派のネタニヤフ氏を選んだとペレス氏は解釈した。米国はネタニヤフ首相が、ユダヤ主義者たちをオスロー合意に引き込むことができるかどうかを見守ったが、結局ユダヤ主義者に振り回されただけに終わったと結論づけた。宗教主義が顔を出すと解決に到らないという教訓を米国は学んだように見える。米国はイスラエル国内のユダヤ人よりもイスラエル国内のイスラエル人（つまり世俗主義指向のユダヤ人）政権の方が中東和平につながり、ひいては非民主的な、ならず者の原理主義過激派やイラクの影響力を減退できると踏んだようである。

すべての宗教は人間が創り出したものである。religion（宗教）の語源は religaré＝縛るというラテン語であるところから見ても、人類は自分で創り出した宗教にがんじがらめにとらえられている。束縛が一番強いのがイスラム教であろう。政教分離を会得するには、近代化学、技術の進歩が必要なのだろうか。イスラム世界の中で、国家の形体、あるいは意識を持ったものは政教のけじめがつくが、アラブ世界の国々の中で国家意識のある国は少ない。自分の仕える部族長、宗派の長への忠誠心はあっても、国家への忠誠心はない国が多い。国家はあっても形だけなのである。だから、タリバンもウサマ・ビン・ラーデンにも国家意識はない。米国という国家が国家意識のない集団を相手に retaliate（制裁）する事は至難であろう。この意味では確かに新しい闘いかも知れない。しかしこれを取り巻く周辺動きは、各国の国益が主題の、従来と変わらぬ闘いである。民主主義と自由を守るための闘いなどと大上段に振りかぶる必要はない。米国が対テロ集団の懲罰としての闘いに限定したいのに比べて、ウサマ・ビン・ラーデン一派は、イスラム文明に対するキリスト教文明の挑戦の中で中東紛争をとらえようとする戦術を展開している。しかしこの戦術はあまりに純粹すぎる。最近の中東の動きは、国益をふまえた米国の政策が功を奏しつつあるように見える。2001年は中東和平の停滞の年と言ってよかったが、同時多発テロ以後、急に中東の波が騒ぎ出したのはなぜか。

それはシャロン現イスラエル首相が“ブッシュの正義”に便乗したからである。同首相はパレスチナ自治政府をテロ支援団体とみなし、自治政府への軍事力行使を敢行した。

エジプトを始めとするアラブ穏健派は、イスラエルとの闘いを終焉させたい。イスラム過激派は、穏健派政権にとって脅威的である。過激派はイスラエルとの闘いを放棄するアラブは、裏切り者と断定する。テロの標的とされる懸念が強い。

こんな時イスラエルと過激派の闘いが激化すれば、するほど、イスラム原理主義過激派の正当性が強調され、穏健派は弱体化し、反米気運が高まる。パウエル米国務長官の中東政策の中に、現イスラエル政権のシャロン首相への説得が集中したのは当然であり、同長官はパレスチナ・ゲリラへの攻撃を控えるよう強力な圧力をかけた。これと同時にアラファト議長の高い説得でハマスやヒズボラのイスラム原理主義集団がベレス・イスラエル外相とアラファト議長の和平会談再開を認めたのは、一応現段階でのボックス・アメリカナの可能性がわずかながらが見えたと言えるかも知れない。しかしこれはウサマ・ビン・ラーデンの逮捕とタリバン政権を米国がどう処理するかに成否のカギが握られている。

中東和平の行方は、冷戦時代とは違い、今広く中央アジア、南西アジアの動向にリンクされるようになった。

Middle–East and South–West Asia in Transition

Hisao YASUNOBE*

**Kurashiki University of Science and the Arts,*

2640 Nishinoura Tsurajima-cho, Kurashiki-shi, Okayama 712–8505, Japan

(Received September 28, 2001)

Simultaneous multi terrorism on the World Trade Center in New York and Pentagon in Washington D. C. on Sept. 11, 2001 gave tremendous shock all over the world. Japanese newspapers and television comments defined that this is a new type of war in the 21st century committed by invisible terror groups and a super-power nation. Hitherto, the war was fought between nations.

But it is not so important. The USA's moves after the incident was following the old patterns. The U. S. tried to take in many allies as in old days and tried to expand her influence after Afghanistan affair comes to an end. Pakistan, Russia even China show moves on same calculation. Rather, the influence of Islamic idea to the Middle–East conflict is more significant.

Islamism may come up as vital element according to U. S. policies in the fight over terrorism.

Here are some details.

* Kurashiki University of Science and the Arts part-time lecturer